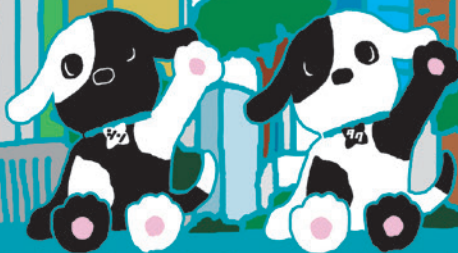


FUTURE TRUST REPORT

新型金銭信託<フューチャートラスト> レポート

豊かな社会をつなぐ

次世代にサステナブルで



© シンジル & タクセル



三井住友信託銀行

2026
03

豊かな社会のために

現代の社会は、地球温暖化や生物多様性の保全、
貧困や人権侵害、健康被害の拡大など
さまざまな課題を抱えています。

これら課題解決のためには、

多くの資金が必要となる場合があります。

フューチャートラストは、そのような社会課題に対して、
社会・環境・経済の分野で
解決に取り組む企業などへの融資に充当する
新しい金銭信託です。

2025年日経優秀製品・サービス賞 ファイナンス部門賞の受賞

日本経済新聞社が選ぶ2025年日経優秀製品・
サービス賞ファイナンス部門賞に
新型金銭信託<フューチャートラスト>が選ばれました。

日経優秀製品・サービス賞とは
年に1度、特に優れた新製品・新サービスを日本経済新聞社が
表彰するもので、1982年にはじまり今回で44回目を迎えます。

個人のお客さまのご資金を企業などの社会課題解決への取組みにつなげる
金融商品であることが評価につながりました。

これからもお客さまの大切な資産形成をしっかりとサポートし、
豊かな社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

社会

世界では、人種、性別、障がい等に基づく差別や社会からの排除、児童労働や強制労働等としての権利が守られないという問題が依然として存在しています。また、子どもが受ける教育の質や量に不平等が生じているという課題や、日本や他の先進国では、高齢化による労働力の減少・高齢者の孤立も課題となっています。

私たちにとって大切なことは？

日本では、さまざまな国の事業において倫理的な基準を設定する企業や、児童労働・強制労働の排除を目指す企業があります。そのような企業活動を含めた1つ1つの取り組みによってサステナブルな社会を作っていくことが重要です。

環境

近年、地球温暖化に加え、世界各地で
よる自然災害が多発しています。
経済活動にさまざまな影響を及ぼし
の上昇により、生態系が破壊され

私たちの生活への影響は？

日本は海に囲まれ水産業も盛んな
なると予想されます。また気温上昇
未曾有の洪水や台風が発生し、私たち

干ばつや熱波、豪雨等の異常気象に
「気候変動」は、私たちの暮らしや
ます。また、気温の上昇や海面水温
る等の問題があります。

ため、気候変動による影響が大きく
による大気中の水蒸気増加により、
の生活を脅かす恐れがあります。

経済

収入や資産による不平等が広がり、さまざまな社会的問題を引き起こすこと
があります。また、安定した雇用や適正な労働条件の確保ができないこと
により、労働者の福祉や社会全体の経済成長にネガティブな影響を与える
ことがあります。

豊かな未来とは？

すべての人が基本的な生活必需品を手に入れられる経済環境が整っている
こと、必要なインフラが確保されていること、また、適切な雇用の機会
があり、貧困や格差が少ない社会を目指すことが重要です。

フューチャートラストによる 社会課題解決への貢献

フューチャートラストの仕組み



三井住友信託銀行がまとめたレポートで、社会課題解決に向けた取り組み等をご確認いただけます。

社会課題解決

さまざまな社会課題

気候の安定性

生物多様性の保全

人権の尊重

健康と衛生

インフラ

経済発展

企業

三井住友信託銀行は、日本経済の発展のため、企業の設備投資や復興、その時代におけるお客さまや社会の課題に応じてきました。現在も、私たちはさまざまな社会課題に直面していますが、その解決には多くの資金が必要です。フューチャートラストでお預かりしたご資金は、当社の銀行勘定を通じて、サステナブルで豊かな社会にするためのプロジェクトや企業への融資に充当されます。

フューチャートラストの資金充当状況

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

企業活動が社会・環境・経済にもたらす影響を包括的に分析・評価し、ポジティブなインパクトを増大することとネガティブなインパクトを低減することについて目標を設定し、その実現に向けた継続的な支援を目的としたファイナンスです。当社とポジティブ・インパクト・ファイナンスを契約した企業(一部企業を除く)に融資金額に応じた割合で資金を充当しています。

グリーンファイナンス

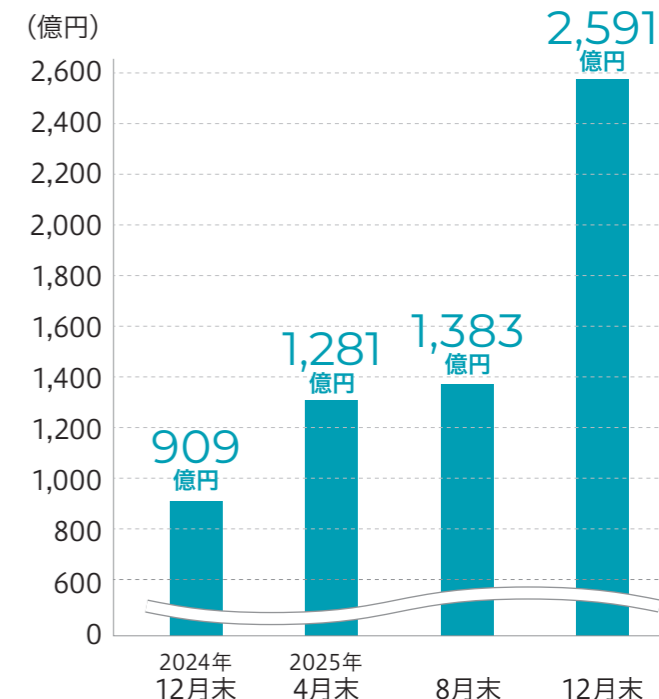
環境配慮型不動産(グリーンビルディング)、再生可能エネルギー発電、クリーン輸送等、環境改善効果のあるグリーンプロジェクトを資金充当対象としたファイナンスです。グリーンファイナンスの各融資案件とフューチャートラストでお預かりした資金を紐づけ、資金を充当しています。

フューチャートラストの資金充当状況

(2025年12月末資産残高)



フューチャートラストの資産残高推移



ポジティブ・インパクト・ファイナンスに 取り組む株式会社ロッテの取組事例

ロッテ サステナブルカカオの使用拡大

～カカオ豆の持続可能な調達への取り組み～

ロッテは、「独創的なアイデアとこころ動かす体験で人と人をつなぎ、しあわせな未来をつくる」というパーパスを策定しました。「しあわせな未来」という言葉は、持続可能な地球と社会、そしてそこで暮らす人々の豊かなくらしに貢献するという決意を表しており、しあわせな未来をつくるため、「ロッテ ミライチャレンジ2048」という創業100周年(2048年)までの目標を掲げています。目標の1つに「すべての原

材料で持続可能なサプライチェーンを実現する」を設定し、カカオ豆農家までのトレーサビリティ実現と、その地域が抱える課題の解決につながる支援に取り組んでいます。カカオ豆の生産地であるガーナでは、農家の貧困や児童労働、森林減少といった構造的な課題が存在しています。生産地との対話を重ね、そして、食べる人に共感していただきながら、カカオが抱える課題の解決を推進しています。

ロッテ サステナブルカカオについて

持続可能なサプライチェーンの実現に向けて、農家までのトレーサビリティ実現と、その地域が抱える課題の解決につながる支援に取り組んでいます。

トレーサビリティが確立されたカカオ豆をロッテ サステナブルカカオ(LSC)と名付け、その調達割合を拡大しています。

トレーサビリティとは、製品やサービスの流れを追跡・記録し、生産や流通段階の必要な情報を把握できる状態にすること



LSCの調達先に対して、生産地が抱える課題への支援を展開しています。子どもたちの未来や豊かな森林を守り、カカオ生産の持続可能性を高めることを目指して取り組んでいます。

2025年度達成目標

ガーナ産
カカオ豆

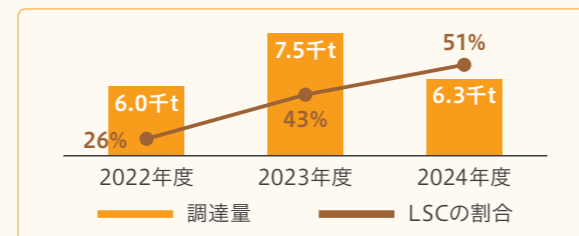
100%

2028年度達成目標

その他の調達国も含む
すべてのカカオ豆

100%

LSCの調達割合を2025年度までにガーナ産カカオ豆で100%、2028年度までにその他の調達国も含むすべてのカカオ豆で100%達成する目標を掲げ、取り組みを推進しています。



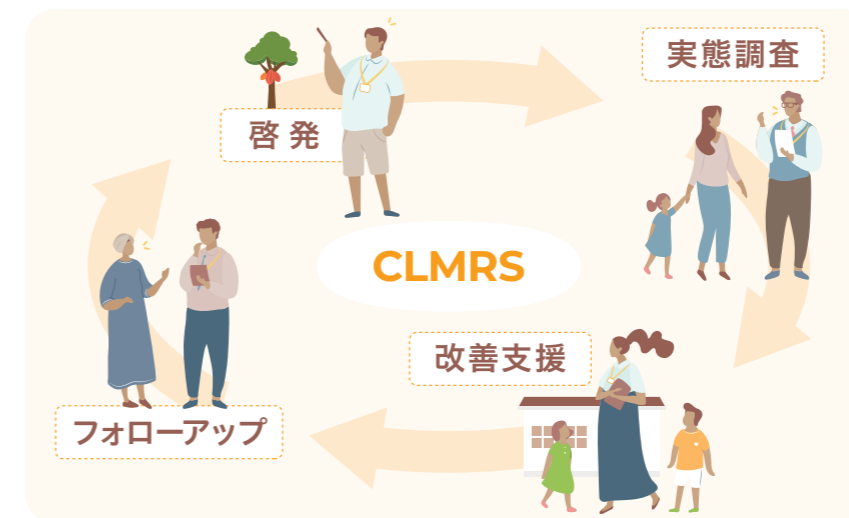
トレーサビリティの実現により現地の生産者が明確になれば、生産地の状況に応じた支援が可能となり、カカオ生産の持続性向上に繋がります。ロッテは、良質なカカオ豆を調達することだけでなく、生産国の子どもたちの未来、豊かな森林の保守を目指しています。

子どもたちの未来を守る

カカオ豆生産地の一部では、子どもたちが学校に通えず家族と共にカカオ栽培を手伝わざるを得ない状況や、農薬散布などの危険を伴う労働に従事している現実があります。ロッテは、子どもたちが安心して学校に通い、健やかに成長できる環境を整備しています。教育環境を整備

することは、子どもたちの未来の可能性を広げるとともに、次世代のカカオ農家を育成することにもつながります。子どもたちが経済的にも情緒的にも健やかな未来を迎えられるよう、現地のニーズを調査しながら包括的な支援に取り組んでいます。

児童労働モニタリングと是正



ガーナでは、カカオ農園での児童労働が社会課題として指摘されています。子どもたちに適切に教育の機会が与えられるよう、そして決して危険を伴う労働に従事することのないよう、ICI*1が開発したCLMRS*2などの児童労働モニタリングシステムを導入しています。

*1 ICI: International Cocoa Initiativeの略。
*2 CLMRS: Child Labor Monitoring and Remediation Systemの略。

教育・生活支援

文房具の配布

学校生活に必要な文房具を、カカオ豆調達地域の子どもたちに届けています。ロッテ社員が現地へ赴き、カカオ豆調達地域への感謝の気持ちとともに、日本の特色やチョコレート製造について伝えています。

井戸の寄贈

生活に欠かせない清潔な水を提供するため、井戸の寄贈を行っています。ガーナでは、主に女性と子どもが水汲みを担うという文化があるため、この井戸の寄贈は児童労働リスクを低減することにもつながります。長時間の移動を伴う水汲み負担の軽減は、女性と子どもの身体的な負担の軽減はもちろん、仕事や家事、学習に使える時間の確保にもつながっています。

食を通じた支援

ガーナリップルは国際連合世界食糧計画WFP協会が実施する、途上国の子どもたちに学校給食を届けるための「レッドカップキャンペーン」に参加し、商品の売り上げの一部を寄付しています。



©WFP/Derrick Botchway

三井住友トラストグループの 気候変動への取り組み

当グループは、温室効果ガス排出量削減等の社会課題解決に向け、2021年10月に「カーボンニュートラル宣言」を公表しました。また、2023年10月には「カーボンニュートラルに向けた移行計画」を策定し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを着実に進めています。

三井住友トラストグループのカーボンニュートラル宣言

① 信託機能の活用

当グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します。

② 投融資ポートフォリオの排出量削減

投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します。

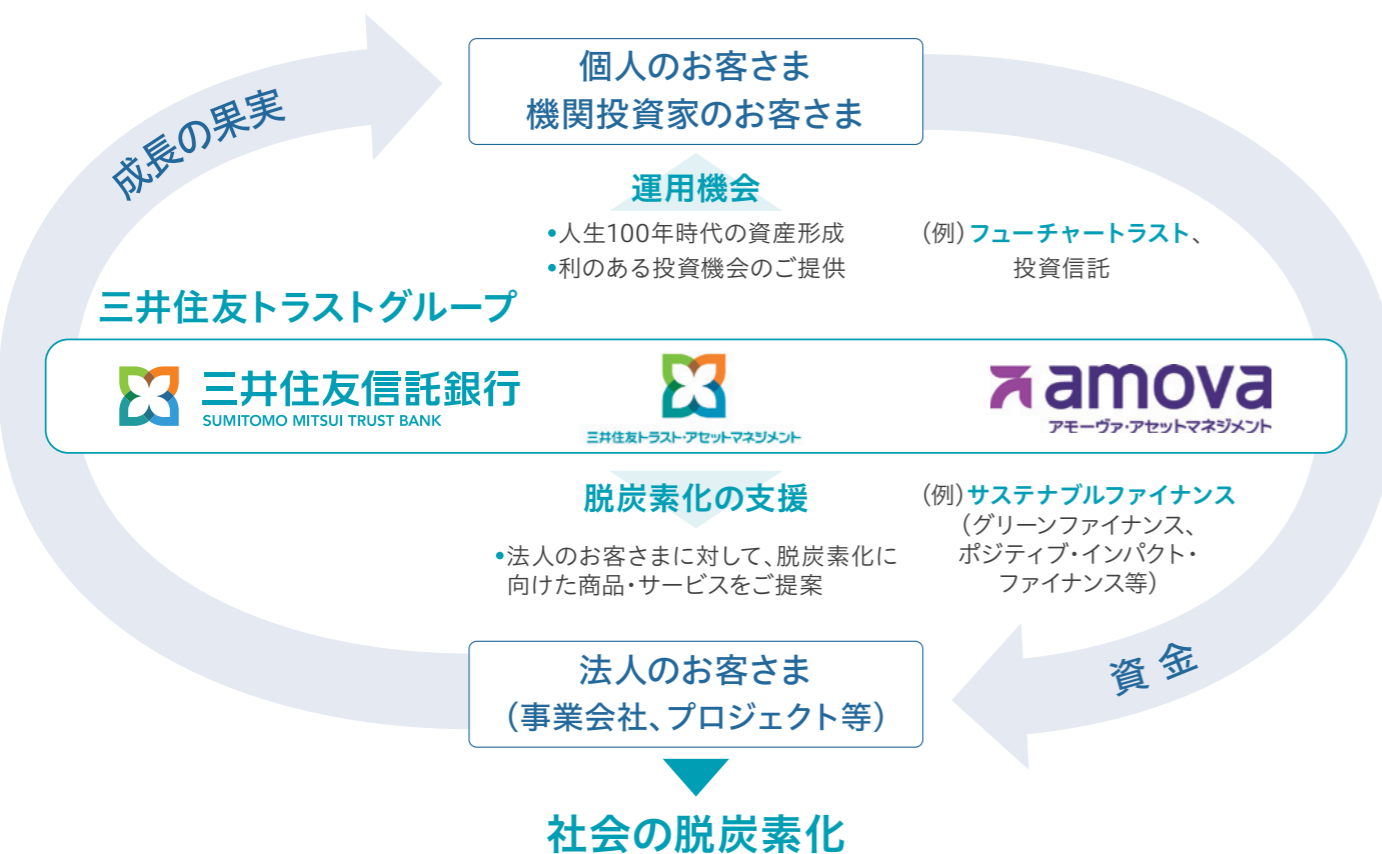
③ 自社排出量の削減

自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします。

カーボンニュートラルとは、人間の活動で排出される二酸化炭素について、排出量を減らし吸収量を増やす取り組みによって差し引きゼロにすること。日本政府は2020年10月に、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。

脱炭素化に向けた好循環

脱炭素化の実現には、莫大な資金が必要とされています。当グループは、信託グループならではの機能を発揮し、個人・機関投資家のお客さまの資金を、脱炭素化に挑戦する法人のお客さまに届けることで、成長の果実を還元しながら、脱炭素社会の実現に貢献します。



三井住友トラストグループ(以下、当グループ)のパーパス(存在意義)は「託された未来をひらく」です。現代を生きる私たちだけでなく、将来誕生する世代のためにも、豊かな未来づくりに貢献するという決意がこめられています。

ここでは、人と地球の未来を脅かす大きな社会課題である気候変動に対する当グループの取り組みを紹介します。

サステナブルファイナンスの取り組み

三井住友信託銀行では、持続可能な社会の実現に向けた取組みの一つとして、サステナブルファイナンスを通じて法人のお客さまの脱炭素化に資する事業活動を支援しています。

サステナブルファイナンスの中でも、グリーンファイナンスとポジティブ・インパクト・ファイナンスには、フューチャートラストを通じて個人のお客さまからお預かりした資金を、当社の銀行勘定を通じて充当しています。

このようにして、当社の信託の力を通じて、お客さまの大切な資金を、環境・社会課題の解決に繋げています。

テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チーム

三井住友信託銀行では、①脱炭素、②循環経済、③自然資本、④健康長寿の4つの社会課題をターゲットとして、技術的知見を踏まえて課題解決するべく、テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チームを2021年に組成しました。

TBFチームには、修士号・博士号を取得後、メーカーの研究職としてキャリアを積んだメンバー等が在籍し、それぞれが培ってきた知見を生かして従来の金融機関の枠を超えた活動を展開しています。

今後もTBFチームでは「金融」「技術的知見」「政策連携」を掛け合わせることで社会課題解決を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



4つの社会課題=ターゲット



次ページでTBFチームの具体的な取り組みを紹介しています。

愛知県蒲郡市が取り組む「サーキュラーシティ」

愛知県 蒲郡市

蒲郡(がまごおり)市は「資源を大切に」「ごみや汚染が出ない商品やサービス設計をする」など経済の転換“サーキュラーエコノミー”を推進する「サーキュラーシティ」を目指すことを2021年に表明しました。蒲郡市の豊かな自然環境を背景に、産業廃棄物の再利用や地元近隣企業との協働による資源循環を推進し、持続可能な地域経済のモデルを築いています。こうした取り組みは、環境負荷低減と地域活性化、市民の本当の幸せの追求を両立させる好例であり、当社のサステナビリティ方針とも共通するため、本レポートで市長の想いととも紹介します。

蒲郡市とは・・・？

蒲郡市は、北と東西の三方を山と丘陵部に囲まれ、南は三河湾に面した三河湾国定公園の中心地です。本市は知多半島と渥美半島に囲まれた三河湾の奥に位置します。温暖な気候を生かした施設園芸が盛んで、蒲郡市ブランドのみかんは全国各地で親しまれています。また、海や温泉など独自の資源を活用した観光産業も、古くから本市の発展を支えています。



サーキュラーシティ表明

蒲郡市鈴木市長の目指す未来

【インタビュー】

- ・蒲郡市長 鈴木 寿明氏
- ・当社 サステナビリティ推進部 TBFチーム
上席調査役 小中 洋輔

Q:サーキュラーシティ推進に取り組むきっかけは？

就任直後に新型コロナによる地域経済の停滞と、人のつながりの希薄化に直面しました。価値観をどう再構築するかを考える中、資源を循環させ、廃棄物を減らす仕組みを構築する「サーキュラーエコノミー」の理念に出会い、市民のウェルビーイングに直結すると確信しました。役所職員の理解を深めるため、勉強会や議論を重ね、ビジョン策定から実証へと進めています。

Q:現在の課題は何でしょうか？

最大の課題は、生活レベルでの浸透です。企業が循環型の選択肢を当たり前提供し、市民が自然に選び、行動する社会を目指しています。結果、廃棄物やCO2削減が進み、環境にも生活にも良いまちづくりを実現することがゴールです。



左：鈴木市長、
右：TBFチーム小中



Q:力を入れている教育分野の取組を教えてください

子どもたちが自分ごととして理解することを重視しています。実際、給食パックの再資源化に子どもたちが主体的に取り組む、行動変容の兆しが見え始めています。

Q:地方都市ならではの強みは？

行政と市民・企業の距離が近く、実証や連携がしやすいことです。新たな交通手段の提供や異なる産業間の橋渡しを進めることで、新しい価値創出の可能性が広がっています。海外からも「未来への不安を解消する手段」として共感を得ており、日本の“もったいない精神”が評価されています。

Q:最後に、金融機関への期待を教えてください

サーキュラーエコノミーは幸福度の根底にある考え方です。企業が環境価値のある事業を進めるには資金が不可欠なため、金融機関の積極的な支援を期待しています。循環型社会の実現は、地域の未来と人々の幸せに確実に繋がると信じています。

取組みの背景・きっかけ



蒲郡市が目指す豊かな未来

豊かな美しい自然

地域経済活性化

誰一人残さず、
一人ひとりが輝く

つながりあうまち

未来の蒲郡を考えた「みんなのアクションプラン」を作成

10年後の未来の主役である市内の小学生と連携して、未来の蒲郡がさらに魅力的で持続可能な地域となるよう、自分たちにできるアクションをまとめた「みんなのアクションプラン」を作成。



まちなかモビリティプロジェクトを通じた「地域貢献の“自分ごと化”」推進

トヨタコネクテッド株式会社(本社:愛知県名古屋市区)
× 一般社団法人蒲郡市観光協会

「まちなかモビリティ」を通じて、蒲郡市内での「地域ウェルビーイング実現」、「循環社会の構築」に繋がる地域交通インフラを事業化することを目指すとともに、地域への貢献・活性化を住民が「自分ごと」として捉えるきっかけを生み出す。

レンタルサービスへの利用者獲得に繋がる市民アンバサダー

高齢者への免許返納後も安心して移動できる手段として実証への参加・利用を働きかけ、行動を起こす後押しをするアンバサダーを住民から公募。



点在する観光スポットを巡るエコな周遊手段の提供
観光客向け電動トゥクトゥクレンタルサービス。

当社取組のご紹介(小中)

大量生産・大量消費・大量廃棄というこれまでの社会のあり方からどう脱却していくのかは、日本全体にとって避けて通れない重要なテーマです。その中で、解決手段であるサーキュラーエコノミーを「まちの戦略」として掲げ、「市民の幸福度向上」や「地域活性化」と一体で進めている蒲郡市の姿は、全国の自治体にとって大きな示唆を与える好事例だと感じています。

一方で、こうした先進的な変革を自治体が牽引するのは容易ではありません。そこで当社は「サーキュラーシティ移行ガイド」の発行や独自の「移行指標」の開発を通じ、まちの戦略策定から実行までを多角的に支援しています。私たちは単なるファイナンスの枠を超え、より「上流」から社会構造を良くする活動に注力し、地域と共に豊かな社会の実現を全力でサポートしてまいります。



当社が協力企業と発行
<https://city.cehub.jp/>

本ページで紹介する取り組みは、フューチャートラストでお預かりした資金を充当またはフューチャートラストが寄与しているものではありません。



<https://www.smtb.jp/>

フューチャートラスト

検索

詳しくはお近くの店舗または当社ホームページにてご確認ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



CARBON EMISSION
5,451 ▶ 5,130 kg-CO₂e
この印刷物は、Scope1,2のGHG排出量が実質ゼロで稼働するカーボンゼロエネルギー工場で印刷しています。
CZE-26-0005780 (55,000copies)

2026年3月現在
A1441